



＜同志社人が母校を誇りに思える情報＞

「同志社ファン・レポート」(通巻 287 号)

同志社大学の教育改革

主体的な学びを促進する同志社大学のラーニング・コモンズ設置

事例:教育文化学科のカリキュラム改革

社会学部(教育文化学科) 山田礼子教授



はじめに (編者記)

Facebook に同志社関連のものが 7 つ以上ある。そこでリーチが多いのは「同志社ファン・レポート」、同志社大学出身の新社長のニュース、ラグビーを中心とするスポーツの活躍の情報である。今号でも＜母校を誇りに思える情報＞を掲載する。

新聞、TV では、新型コロナウイルスの影響の情報が多く、最近ではポストコロナのことが多い。それで思い出すのは文科省が示した大学改革目標で「**予測困難な時代に立ち向かい、時代を生き抜く力を学生が確実に身に付けるための大学教育改革**」である。

ポストコロナはまさにこのような力を身につけるべきであろう。実は、同志社大学は独自で 7-8 年前からその方向で進めている。良心館にある「ラーニング・コモンズ」の設置が一例である。その背景には学び方、学ばせ方の改革がある。教授からの知識注入ではなく、学生が主体的に学ぶ方式である。

その後、母校の教育改革や「ラーニング・コモンズ」の現状はどうか、元社会学部の宇治郷毅先生から山田礼子教授をご紹介いただき、レポートを戴いた次第である。

【山田礼子教授】→<https://kendb.doshisha.ac.jp/profile/ja.62ef8883e657c12e.html#top>
学歴：1978 年同志社大学文学部、

1993 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士後期課程修了 Ph.D.

役職：前・社会学研究科・学部長、元・**教育開発・学習支援センター長**

単著：『**2040 年大学教育の展望－21 世紀型学習成果をベースに**』東信堂、2019

共著：『グローバル社会における高度教養教育を求めて』東北大学出版会、2018

編著：『**大学改革を成功に導くキーワード 30**』学事出版 2013

『高等教育の質とその評価 ー日本と世界ー』東信堂 2016

同志社大学の教育改革

主体的な学びを促進する同志社大学のラーニング・コモンズ設置

山田 礼子

2012 年に公表された中教審の答申『新たな未来を築くための学士課程教育の質的転換に向けて』では、グローバル化の流れのなかで、予測困難な時代に立ち向かい、時代を生き抜く力を学生が確実に身に付けるための大学教育改革が、学生の人生と日本の未来を確固たるものにするための根幹であり、そのために、学士課程教育の質的転換をすすめることが不可欠であるとされています。また、生涯学び続け、主体的に考える力を意味する「主体的な学び」は、十分な学修時間を通じて醸成されると認識されています。つまり、授業外学習時間を増加させ、学生が主体的に学ぶための環境としての代表的なデザインのひとつに「ラーニング・コモンズ」と呼ばれる空間があり、多くの大学がこうした空間を設置するようになってきました。

同志社大学でも、学生たちの「主体的な学び」を促進する環境を充実させるために、2013 年から今出川キャンパスに「ラーニング・コモンズ」が稼働しました。「ラーニング・コモンズ」は、充実した学びの環境を教職員そして学生がともに活用しながら、主体的な学修環境を実質化するための教育環境といえます。ラーニング・コモンズの目的と機能を紹介してみましよう。

アウトプットを核に交流・相互啓発をすすめるクリエイティブ・コモンズと「基礎的なアカデミックスキルを育成」を目的とする「リサーチ・コモンズ」の2つのコンセプトから構成されているのが同志社大学の「ラーニング・コモンズ」です。同志社大学には、学生が自ら学ぶ、自ら動く、企画するといった学生文化がもともと存在していたことから、この学生文化を授業外学習に活用する装置・仕掛けを企画したことが、「ラーニング・コモンズ」を授業外学習時間の増加と主体的な学びを促進するための装置として設置するように至った背景でもあります。

アカデミック・インストラクター2人が今出川キャンパスのラーニング・コモンズに常駐することで、学生だけに任せるのではなく、アカデミックなサポートを恒常的に行う環境も整えています。2013年7月の時点で一日の平均使用人数は3000人を超え、一定の目標をクリアしました。また、配置しているアカデミック・スタッフに「レポートの書き方」、「文献の調べ方」「文献の読み方」「プレゼンテーションの方法」等の相談も増加してきました。その効果を検証することがこうした環境の意義を検証することにもつながっています。「ラーニング・コモンズ実態調査」をもとに「授業外での学習と主体的学習の関係」を自主的な学習の機会、授業外学習時間、共同で学習する時間の増減といった視点から分析した結果、いずれもラーニング・コモンズの利用頻度が上がるにつれて、自主的・自発的に学習する機関

や時間、履修科目についての授業外での学習時間、履修科目についてグループで学習する時間が増加していることが確認されました。このように、学生の主体的な学習を促進するために、設計された学習環境の重要性がわかるかと思います。現在は、京田辺キャンパスのラーニング・コモンズ内に、ラーニング・コモンズが設置され、こちらにも 2 人のアカデミック・インストラクターが常駐しています。

事例:教育文化学科のカリキュラム改革

ーアクティブ・ラーニングを促進する教育文化学科のカリキュラム改革ー

近年、大学でもアクティブ・ラーニングを進展させ、主体的な学習を進めることが期待されるようになってきました。そのために、同志社大学ではラーニング・コモンズを設置したことは先述したとおりです。ここでは、私が属する教育文化学科において、新しい時代の教育に対応するべく、行ってきた教育改革の事例を提示してみたいと思います。

同志社大学社会学部、教育文化学科では、「卒業認定・学位授与の方針」もしくは「ディプロマ・ポリシー」として 2016 年から全ての大学が公表することが求められたことに対応して、以下の 3 点をディプロマ・ポリシーとして明記しています。

- ある文化や多文化間における人間形成を多角的に理解して、客観性と独創性のある研究に必要な学際的手法を活用できる（知識・技能）
- 人間形成をめぐる問題を批判的に考察し、現状を偏見なく究明しつつ対応策を賢明に判断して、説得力ある主張ができる（思考力・判断力・表現力）
- 多様な文化価値と教育実践を認識し、新たな人間関係やコミュニティの可能性へ向けて主体的に協働できるようになる（主体性・多様性・協働性）

ディプロマ・ポリシーに明記した内容を学修成果として保証していくためには、どうすべきかを学科内にカリキュラム委員会を設置し、カリキュラム改革に向けての検討を 2017 年から開始し、2018 年度から実施することになりました。

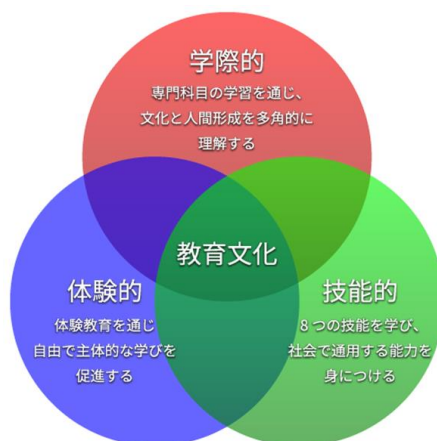


図1 カリキュラムポリシーと学修成果

図1は教育文化学科のカリキュラム編成の方針いわゆるカリキュラムポリシーに基づいた学修成果モデルを示しています。学際的な学びでは、1年次の導入教育から4年次の卒業論文・卒業研究作成まで、少人数クラスの演習（ゼミ）が段階的に用意されており、学生が自ら調べ、議論し、研究していく力を養成することを意図し、3年次からはコア科目で学んだ哲学・歴史学・社会学・心理学などの学術分野の中から1つ選び、より専門性の高い演習（ゼミ）で教育文化を研究するという仕組みを構築しています。

体験的学びでは、体験型探求学習（IBL）やプロジェクト型学習（PBL）など体験教育（EBL）を通じ、学際的な知識を実社会に結びつけるように企図しています。さらには、海外留学やボランティア活動などの実体験を積むことで、調査分析能力や問題解決能力を身につけ、主体的な学びを促進するような設計にしました。技能的な学びにおいては、多様な教員・学生と共同しながら、学習・研究・体験をしていく過程で、社会において通用する7つの技能（ポータブルスキル）・文章作成能力（Writing）・資料精読能力（Reading）・口頭伝達能力（Speaking）・異文化理解能力（Intercultural Competency）・英語運用能力（English Competency）・調査分析能力（Research Competency）・問題解決能力（Problem Solving Competency）を身につけることを目標に置きました。

7技能の習得にあたっては、コア科目とメジャー科目の履修に関して、卒業に必要な取得単位数に加えて、各科目の学修を通じて、移転可能な能力である7技能の指定単位を次のように設定しました。

- ①文章作成能力（Writing） 10単位
- ②資料精読能力（Reading） 10単位
- ③口頭伝達能力（Speaking） 10単位
- ④異文化理解能力（Intercultural Competency） 10単位
- ⑤英語運用能力（English Competency） 10単位
- ⑥調査分析能力（Research Competency） 6単位
- ⑦問題解決能力（Problem Solving Competency） 6単位

以上のように、教育文化学科内でディプロマ・ポリシーに沿うように、カリキュラム改革へとつなげてきました。しかし、実際に大学教育、より具体的には教育文化学科の教育を通じて、学修成果へとつなげられたか、言い換えれば、質保証へとつながっているかはまだ検証できていません。そのためには、最終目標としている卒業論文の成果を教員全員が共有し、ぶれのない成績評価を行うことが不可欠であると教員一同認識しています。現時点では、卒業論文提出後に、指導教員とそれ以外の教員（指導教員以外の教員が卒業論文を読む）の二人のペアによる学生一人に対して20分の口頭試問が実施され、評価を行っていますが、教員間の方法論等の差異等による評価のばらつきは当然起こります。こうしたぶれをより小さくしていくことが、教育文化の学修成果の保証へとつながると考えています。そして、学生がしっかりと学修成果をもとに、社会に出ていくことを保証し、社会での活躍につながっていくことを教員一同期待しているところです。■

以上のことで、同志社大学の教育改革は、何年も前から長期的な視点で、着実に行われていることが確認でき、母校の誇りを確信できました。（編者）